

萩市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

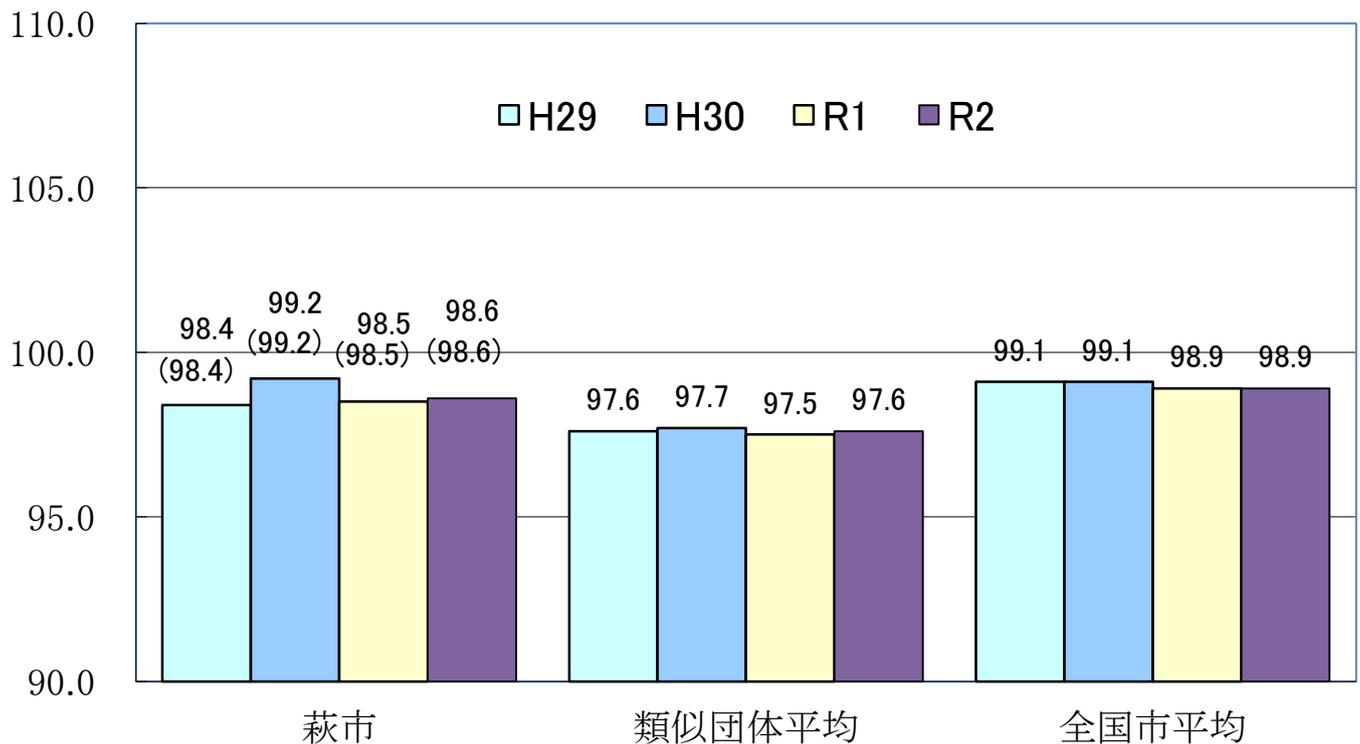
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
令和 元年度	人 46,439	千円 28,950,735	千円 546,660	千円 5,943,428	% 20.5	% 20.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 588	千円 2,393,841	千円 438,560	千円 986,961	千円 3,819,362	千円 6,496	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) による算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。50歳台後半層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 医療職（1）を除く他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、萩市においては東京都特別区を2%、大阪市を1%、医師を1%引上げて支給。
 （実施時期）平成28年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	0%	0%	3%	3%	3%	3%	3%
萩市の支給割合	0%	0%	0%	1%~2%	1%~2%	1%~2%	1%~2%	1%~2%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
萩市	44.3 歳	330,312 円	387,629 円	358,427 円
山口県	43.6 歳	328,016 円	403,344 円	353,393 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
萩市	51.8歳	38人	297,483円	320,398円	308,157円				
うち 清掃職員	59.6歳	3人	298,100円	329,489円	307,267円	廃棄物処理業	46.2歳	300,100円	1.10
うち 学校給食員	50.5歳	24人	297,831円	318,910円	308,545円	調理士	44.4歳	212,800円	1.50
うち 用務員									
うち 運転手	55.4歳	3人	317,267円	337,245円	331,100円	自家用乗用自動車運転者	62.1歳	200,800円	1.68
うち その他	51.2歳	8人	288,788円	315,137円	298,725円				
山口県	61.3歳	2人	227,800円	244,850円	228,100円				
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円				
類似団体	51.5歳	15人	313,756円	336,618円	326,189円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
萩市	5,192,337円		
うち 清掃職員	5,206,566円	4,166,100円	1.25
うち 学校給食員	5,198,863円	2,948,300円	1.76
うち 用務員			
うち 運転手	5,580,533円	2,694,000円	2.07
うち その他	5,019,857円		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年～令和元年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（山口県）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
萩市	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		萩市	山口県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	141,900 円	—
	中学卒	139,900 円	円	—
教育職	大学卒	円	210,800 円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

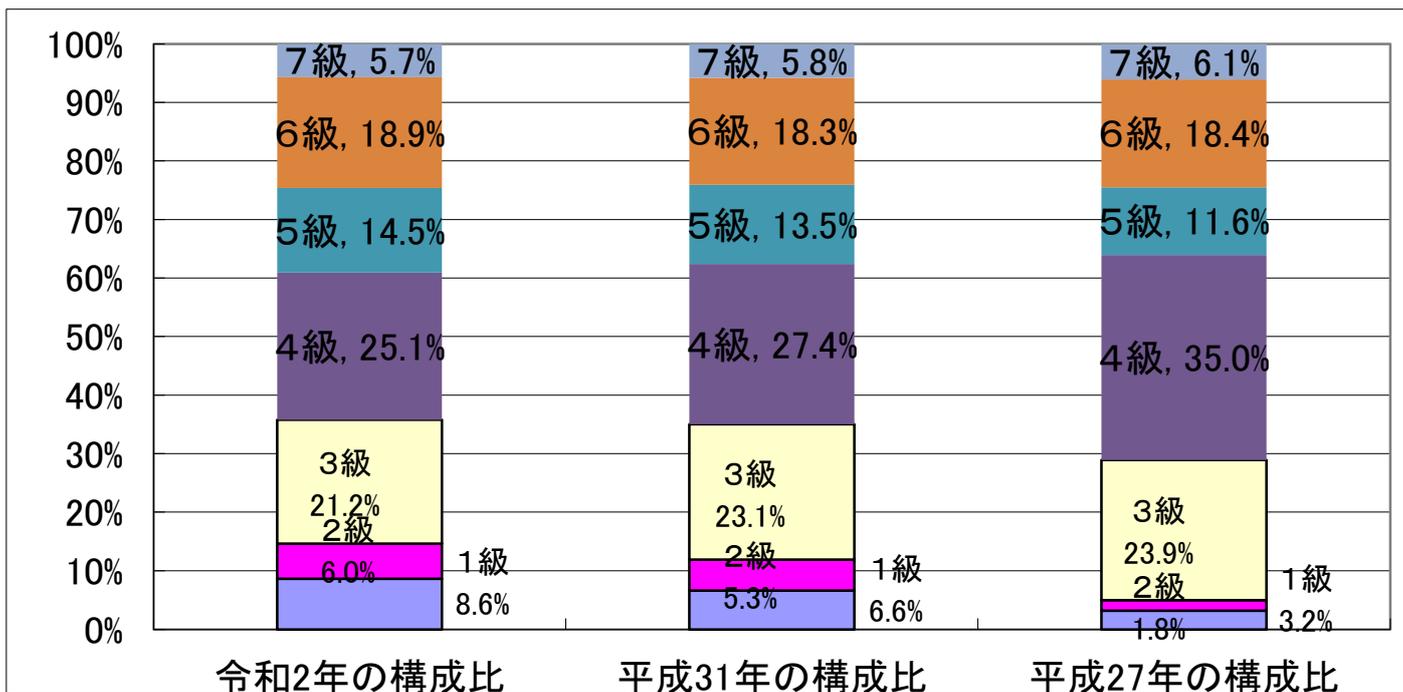
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,114 円	368,067 円	387,500 円	398,925 円
	高校卒	275,900 円	326,500 円	360,063 円	383,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	316,025 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

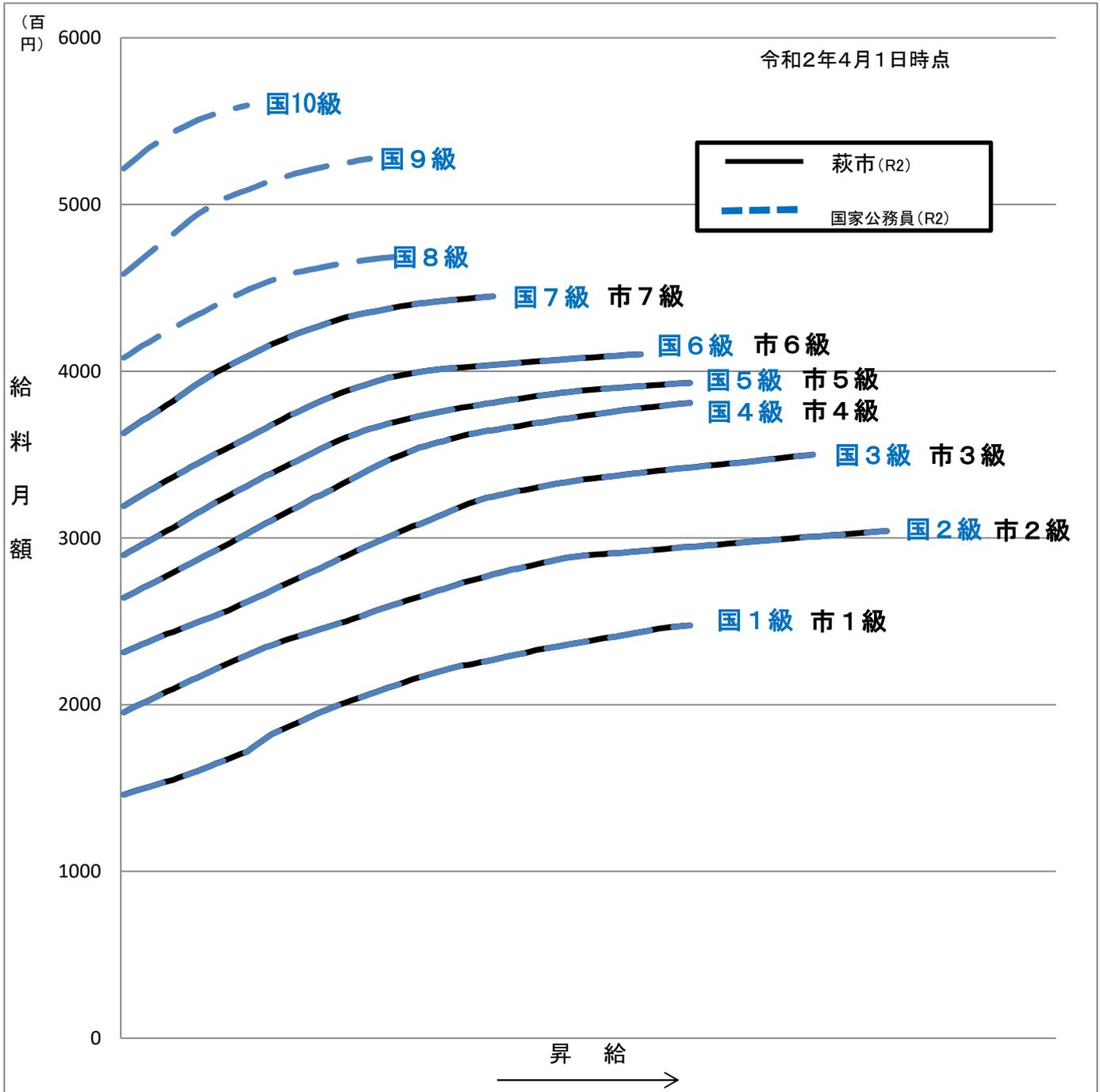
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	33 人	8.6 %	146,100 円	247,600 円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	23 人	6.0 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任の職務	82 人	21.2 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長の職務	97 人	25.1 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐の職務	56 人	14.5 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長、部次長の職務	73 人	18.9 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長の職務	22 人	5.7 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 萩市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（萩市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分		○		○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

萩市（一般行政職）	山口県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,715 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,776 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況（萩市）（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和3年12月		令和3年12月	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

萩市（一般行政職）			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	209 千円	20,385 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)			1,973 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			658 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	3 人	20 %
大阪市	16 %	0 人	16 %
医師	16 %	0 人	16 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)			98.6 (98.6)

(注) 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数。

(補正前のラスパイレ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		16,378 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		142 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		19.6 %		
手当の種類（手当数）		23種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	収納課に勤務する職員	専ら、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	336 千円	月額4,000円
	総合事務所等に勤務する職員	3時間以上、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事		日額200円
感染症予防救済手当	市民病院以外の職員	感染症の病原体に汚染された場所・物件の消毒・収容作業	0 千円	日額700円
行旅病死収容手当	福祉事務所等に勤務する職員	行旅病人の救護業務に従事	0 千円	1回につき1,500円
		行旅病人の収容業務に従事		1回につき3,000円
福祉業務手当	生活支援係に勤務する職員	専ら、被保護世帯の訪問調査に従事	336 千円	月額4,000円
	上記以外の職員	3時間以上、被保護世帯の訪問調査に従事		日額200円
	高齢者支援課認定調査係に勤務する職員	要介護認定事務における訪問調査に従事		月額3,000円
医学研究手当	医師	医学に関する試験研究業務等に従事	0 千円	月額30,000円
	薬剤師			月額6,000円
診療所業務手当	診療所長	診療所に医師として従事	0 千円	月額180,000円
放射線取扱手当	市民病院及び診療所に勤務する職員	放射線管理区域内で常に従事	0 千円	月額6,000円
		2時間以上放射線を使用する医療行為に従事		日額230円
夜間看護手当	市民病院の病棟及び診療所に勤務する看護師若しくは准看護師又はそれに準ずる職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる看護師の業務に従事	256 千円	4時間以上 1回につき3,550円
				2時間以上4時間未満 1回につき3,100円
				2時間未満 1回につき2,150円
救急患者特殊搬送手当	医師	ヘリコプターに搭乗し、救急患者搬送の業務に従事	0 千円	日没時から日出時までの間 1時間当たり2,470円 上記以外 1時間当たり1,900円
用地取得等交渉手当	用地課等に勤務する職員	1時間以上、公共用地取得・損失補償等のため庁外において行う交渉業務に従事	0 千円	日額300円
下水道業務手当	下水道建設課等に勤務する職員	汚水の流入している下水道の管渠内の検査に従事	0 千円	日額350円
清掃業務手当	右記業務を常例とする職員	廃棄物の収集処理作業に従事	384 千円	月額8,000円
	環境衛生課等に勤務する職員	4時間以上、廃棄物の収集処理作業に従事		日額300円
塩素等取扱手当	し尿処理場に勤務する職員	塩素等有害物を取り扱う業務に従事	24 千円	月額2,000円
火葬業務手当		火葬業務に従事	0 千円	1回につき5,000円
災害応急作業等手当		深夜、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	0 千円	日額1,100円
		深夜以外に、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事		日額730円
消防作業手当	消防職員	消防業務に従事	8,720 千円	月額8,000円
火災出動手当	消防職員	機関員として火災により出動	217 千円	1回につき700円
		上記以外で火災により出動		1回につき520円

救急出動手当	消防職員	救急救命士として救急業務に従事	4,795 千円	1回につき700円
		機関員として救急業務に従事		1回につき520円
		上記以外で救急業務に従事		1回につき330円
救助出動手当	消防職員	救助出動	110 千円	1回につき700円
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜の通信業務	1,200 千円	1当務につき410円
高所危険業務手当	消防職員	地上10メートル以上の高所において火災・救助業務に従事	0 千円	1回につき220円
有害鳥獣捕獲等業務手当	有害鳥獣の捕獲等の業務に従事する職員	第一種銃猟免許を有する者	0 千円	月額5,000円
		有害鳥獣の殺処分		1件につき500円
外国勤務手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地に勤務する職員	在勤基本手当	0 千円	月額 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭和27年法律第93号)別表第2に定める基準額の100分の75に相当する額
		住居手当	0 千円	月額 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令(昭和49年政令第179号)別表第2に定める限度額の範囲内で市長が定める額
		配偶者手当	0 千円	配偶者手当を受ける職員が現に受ける在勤基本手当の支給額の100分の20に相当する額
		子女教育手当	0 千円	子女1人につき月額8,000円
		通勤手当	0 千円	萩市一般職の職員の給与に関する条例の例により算定した

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	178,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	344 千円
支給実績(平成30年度決算)	170,420 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	336 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳～22歳になる年度の子 5,000円加算	同じ	—	77,055 千円	257 千円
住居手当	自ら家賃を支払う借家に居住する職員に対して支給 【借家・借間】 ・家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 ・家賃27,000～61,000円 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	同じ	—	43,834 千円	276 千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に対し、次の区分に応じて支給 【交通機関利用】 運賃相当額(55,000円以下) 【自動車等】 片道2～4km 2,000円 42～46km 34,500円 4～6km 4,500円 46～50km 36,300円 6～10km 7,100円 50～54km 38,100円 10～14km 10,300円 54～58km 39,900円 14～18km 13,500円 58～62km 41,600円 18～22km 16,700円 62～66km 43,300円 22～26km 19,900円 66～70km 45,000円 26～30km 23,100円 70～74km 46,700円 30～34km 26,300円 74～78km 48,400円 34～38km 29,500円 78km以上 50,000円 38～42km 32,700円	異なる	自動車等の距離区分、支給単価が異なる	54,084 千円	149 千円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 ・部長相当職 62,000円 ・理事相当職 56,000円 ・部次長相当職 49,000円 ・困難課長相当職 43,000円 ・課長相当職 36,000円 ・主幹相当職 31,000円	異なる	支給額が異なる	55,800 千円	512 千円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務地までの距離が60km以上の職員に対して支給 基礎額30,000円とし、職員の住居から家族の住居までの距離が100km以上の場合は次の区分に応じた金額を加算 100～300km 6,000円 300～500km 13,000円 500～700km 20,000円 700～900km 26,000円 900～1,100km 33,000円 1,100～1,300km 38,000円 1,300～1,500km 43,000円 1,500km以上 48,000円	同じ	-	1,482 千円	371 千円
特地勤務手当	次の勤務地への異動に伴い、住所を移転して勤務する職員に対して支給 ・見島、相島 (給料+扶養手当)×20% ・大島 (給料+扶養手当)×10%	異なる	区分、支給率が異なる	3,452 千円	690 千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ・部長級 8,000円 ・部次長級 7,000円 ・課長級 6,000円	同じ	-	892 千円	22 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対して支給 勤務時間1時間につき給料の時間単価の25%を支給	同じ	-	5,094 千円	68 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に対して支給 ・一般の宿日直 4,400円 ・介護・看護の宿日直 7,400円	同じ	-	53 千円	9 千円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	820,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	(650,000 円)	950,000 円/	431,000 円
報 酬	議 長	(420,000 円)	772,000 円/	483,000 円
	副 議 長	(345,000 円)	545,000 円/	230,000 円
	議 員	(320,000 円)	474,000 円/	200,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和元年度支給割合)		
	副 市 長	4.50	月分	
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	報酬月額×在職年数×450/100	14,760,000円	任期毎
		報酬月額×在職年数×400/100	10,400,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

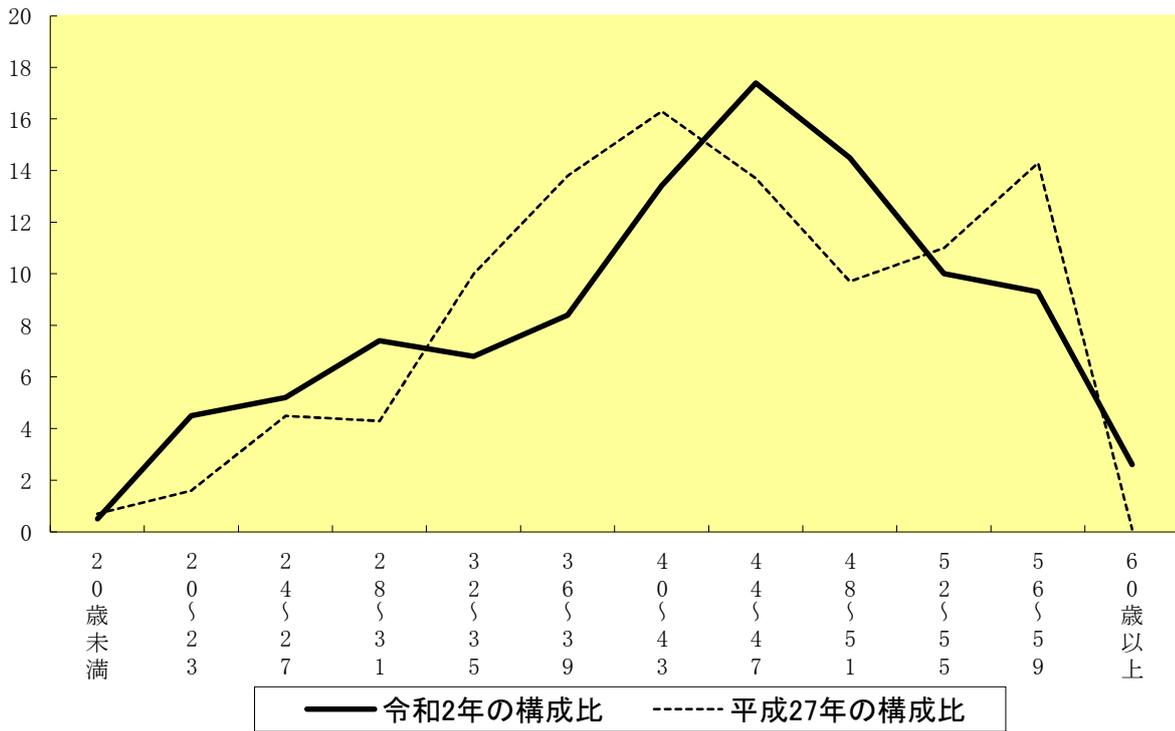
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和元年	令和2年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	141	138	△ 3	支所部門スタッフの充実、ジオパーク部門・市民活動部門・広報部門スタッフの見直し、選挙管理部門欠員不補充
	税務	27	26	△ 1	課税部門スタッフの見直し
	労働	1	1	0	
	農林水産	34	37	3	農業部門スタッフの見直し
	商工	31	32	1	商工部門・企業誘致部門スタッフの見直し
	土木	41	41	0	
	民生	104	100	△ 4	福祉政策部門・高齢福祉部門スタッフの見直し、保育士・調理員の退職不補充
	衛生	34	35	1	中核病院形成推進室の新設、地域医療部門スタッフの充実、清掃部門スタッフの見直し・退職不補充、保健部門スタッフの退職不補充
	計	418	415	△ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 89.36 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 79.76 人)
	教育部門	79	77	△ 2	博物館部門スタッフの充実、教育部門・学校給食調理員スタッフの見直し
	消防部門	91	92	1	消防部門スタッフの充実
	小 計	588	584	△ 4	<参考> 人口1万当たり職員数 125.76 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 102.9 人)
公営企業計等部門	病院	175	166	△ 9	病院医師の充実、病院医療技術職・看護師の欠員不補充、診療所医師の欠員不補充、事務職スタッフの見直し
	水道	19	19	0	
	下水道	15	15	0	
	その他	34	37	3	国保事業部門・介護保険事業部門スタッフの見直し
	小 計	243	237	△ 6	
合 計		831 [985]	821 [985]	△ 10 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 176.79 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～26歳	28歳～30歳	32歳～34歳	36歳～38歳	40歳～42歳	44歳～46歳	48歳～50歳	52歳～54歳	56歳～58歳	60歳以上	計
職員数	4人	37人	43人	61人	56人	69人	110人	143人	119人	82人	76人	21人	821人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減率(率)
一般行政		440人	417人	412人	422人	418人	415人	△ 25人 (△5.68%)
教育		93人	89人	89人	79人	79人	77人	△ 16人 (△17.2%)
消防		91人	90人	90人	89人	91人	92人	1人 (1.10%)
普通会計 計		624人	596人	591人	590人	588人	584人	△ 40人 (△6.41%)
公営企業等会計 計		252人	248人	246人	245人	243人	237人	△ 15人 (△5.95%)
総合計		876人	844人	837人	835人	831人	821人	△ 55人 (△6.28%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 1,057,059	千円 34,935	千円 178,073	% 16.8	% 16.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元年度	人 22	千円 84,970	千円 13,142	千円 34,194	千円 132,306	千円 6,014

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,165

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	48.6 歳	333,303 円	501,159 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市（水道事業）		萩市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,554 千円		1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,715 千円	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

萩市（水道事業）			萩市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	7,313 千円	1人当たり平均支給額	209 千円	20,385 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		－ 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	－ %	－ 人	－ %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		66 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		5 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		59.1 %		
手当の種類(手当数)		4種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
塩素取扱手当	水道工務課に勤務する職員	塩素を取り扱う業務に従事	0 千円	月額 2,000円
非常出勤手当		時間外又は休日に予告を受けずに非常召集された職員	49 千円	1回につき1,000円
停水業務従事手当		給水の停止に従事	17 千円	日額 500円
災害応急作業等手当		災害等に従事	0 千円	日額 730円（夜間1,100円）

※平成20年4月1日から、企業手当を廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	5,828 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	208 千円
支給実績(平成30年度決算)	7,887 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	263 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	4(6)参照	同じ	－	3,022 千円	252 千円
住居手当	4(6)参照	同じ	－	1,176 千円	294 千円
通勤手当	4(6)参照	同じ	－	1,364 千円	114 千円
管理職手当	4(6)参照	同じ	－	1,608 千円	536 千円
管理職員特別勤務手当	4(6)参照	同じ	－	78 千円	78 千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 1,992,296	千円 0	千円 111,574	% 5.6	% 5.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元年度	人 16	千円 57,205	千円 6,932	千円 23,399	千円 87,536	千円 5,471

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,114

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成29年度に下水道事業会計を新設。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	42.0 歳	309,047 円	455,917 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市 (下水道事業)		萩市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,462 千円		1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,715 千円	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

萩市 (下水道事業)			萩市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	1,950 千円	1人当たり平均支給額	209 千円	20,385 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		－ 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	－ %	－ 人	－ %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		－ 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		－ 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		－ %		
手当の種類(手当数)		3種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
非常出勤手当		時間外又は休日に予告を受けずに非常召集された職員	0 千円	1回につき1,000円
下水道業務手当		汚水の流入している下水道の管渠内の検査に従事	0 千円	日額 350円
災害応急作業等手当		災害等に従事	0 千円	日額 730円（夜間1,100円）

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	1,924 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	113 千円
支給実績(平成30年度決算)	3,337 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	176 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	4(6)参照	同じ	－	2,132 千円	237 千円
住居手当	4(6)参照	同じ	－	889 千円	222 千円
通勤手当	4(6)参照	同じ	－	1,555 千円	173 千円
管理職手当	4(6)参照	同じ	－	432 千円	432 千円
管理職員特別勤務手当	4(6)参照	同じ	－	0 千円	0 千円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 2,687,737	千円 △ 167,922	千円 1,428,155	% 53.1	% 52.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元年度	人 140	千円 534,831	千円 247,631	千円 226,493	千円 1,008,955	千円 7,207

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	43.7 歳	574,994 円	1,443,172 円
団体平均	45.0 歳	570,298 円	1,417,337 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

イ 医療技術員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	41.7 歳	324,969 円	531,858 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

ウ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	40.5 歳	303,739 円	487,177 円
団体平均	39.7 歳	295,171 円	474,760 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

エ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	46.3 歳	328,200 円	520,025 円
団体平均	42.9 歳	322,576 円	497,990 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市 (病院事業)		萩市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,530 千円		1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,715 千円	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

萩市（病院事業）			萩市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,186 千円	8,074 千円	1人当たり平均支給額	209 千円	20,385 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)			15,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			973 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	16 %	16 人	— %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		32,181 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		262 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		87.9 %		
手当の種類(手当数)		7種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症予防救済手当		感染症の病床を担当	316 千円	月額 290円
		感染症の病原体に汚染された物件を直接取り扱う		月額 200円
医学研究手当	院長	医学に関する試験研究業務等に従事	5,757 千円	月額 40,000円
	副院長			月額 35,000円
	医師			月額 30,000円
	薬剤師			月額 6,000円
緊急呼出手当		勤務時間外に呼出を受け救急医療に従事	5,192 千円	1回につき3,000円
放射線取扱手当	放射線技師	常例に放射線管理区域内で作業	688 千円	月額 6,000円
		2時間以上放射線を使用する医療行為に従事		月額 230円
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が午後10時～翌午前5時の間に行われる看護等の業務に従事	19,948 千円	1回につき3,550円(4時間以上)
				1回につき3,100円(2～4時間)
				1回につき2,150円(2時間未満)
救急患者特殊搬送手当	医師	ヘリコプターに搭乗し、救急患者搬送の業務に従事	0 千円	1回につき1時間当たり2,470円(日没から日出まで)
				1回につき1時間当たり1,900円(上記以外の時間)
他科麻酔手当	医師	勤務する診療科以外の診療科において全身麻酔の実施にかかる業務に従事	280 千円	1回につき7,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	67,708 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	473 千円
支給実績（平成30年度決算）	61,509 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	449 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	4(6)参照	同じ	—	18,524 千円	234 千円
住居手当	4(6)参照	同じ	—	12,952 千円	270 千円
通勤手当	4(6)参照	同じ	—	7,942 千円	70 千円
管理職手当	4(6)参照	同じ	—	13,483 千円	435 千円
管理職員特別勤務手当	4(6)参照	同じ	—	0 千円	0 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・医師 21,000円 ・看護師 5,300円	異なる	職種に応じて単価が異なる	15,963 千円	456 千円
初任給調整手当	4(6)参照	同じ	—	53,359 千円	3,557 千円
単身赴任手当	4(6)参照	同じ	—	180 千円	180 千円
夜間勤務手当	4(6)参照	同じ	—	9,774 千円	138 千円